

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三谷博徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内田裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	215,082	240,469	1,008,019
税金等調整前純利益 (百万円)	23,006	22,042	100,938
当社株主に帰属する純利益 (百万円)	13,611	12,835	61,552
非支配持分控除前包括利益 (百万円)	20,639	27,098	48,057
株主資本 (百万円)	643,961	665,836	653,283
純資産額 (百万円)	693,035	719,316	707,214
総資産額 (百万円)	1,375,267	1,501,817	1,487,669
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	10.70	10.22	48.75
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)			
株主資本比率 (%)	46.8	44.3	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,054	22,887	79,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,589	1,795	69,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,398	1,690	13,264
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	102,220	76,300	100,559

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載しておりません。

4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

組織変更に伴い、前事業年度まで機械、水・環境システム、社会インフラ、その他としていたセグメント区分を当第1四半期連結会計期間より、機械、水・環境、その他に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の売上高は前年同期比254億円(11.8%)増加して2,405億円となりました。

国内売上高はすべての部門で増加となり、全体では前年同期比92億円(9.2%)増の1,090億円となりました。海外売上高は水・環境部門は前年同期並みとなりましたが、機械部門が大幅に増加し、全体では前年同期比162億円(14.0%)増の1,315億円となりました。

営業利益は円高の影響や年金費用の増加を増収効果等で補い、前年同期比1億円(0.5%)増加の220億円となりました。税金等調整前純利益はその他損益の悪化等により10億円(4.2%)減少の220億円となりました。法人所得税は80億円の負担、非支配持分控除前純利益は前年同期比8億円(5.0%)減少の143億円となりました。当社株主に帰属する純利益は前年同期を8億円(5.7%)下回る128億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は、前年同期比13.5%増加して1,855億円となり、売上高全体の77.1%を占めました。

国内売上高は前年同期比11.1%増の597億円となりました。震災復興需要等により建設機械やエンジンが大幅な増加となったほか、農業機械も増加となりました。

海外売上高は前年同期比14.6%増の1,258億円となりました。北米ではトラクタが増加、建設機械、エンジンも好調な需要により大幅に増加しました。欧州では建設機械、エンジンが増加となったほか、農業機械も前期に買収した事業の寄与もあり大幅な増加となりました。アジアでは建設機械が中国での需要減、エンジンがタイの洪水の影響により減少しましたが、トラクタ、作業機が好調に推移し全体で増加となりました。

当部門のセグメント利益は円高の影響等により前年同期比0.4%減少して242億円となりました。

水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、ポンプ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比5.8%増加して479億円となり、売上高全体の19.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比6.6%増の425億円となりました。パイプ関連製品は合成管、バルブは減少しましたが、ダクタイル鉄管やポンプ等の増により増加しました。環境関連製品も上下水処理装置等の増により増加、社会インフラ関連製品も鋼管、自動販売機等の増により増加となりました。

海外売上高は環境関連製品は減少しましたが、社会インフラ関連製品が増加し、前年同期と同額の54億円となりました。

当部門のセグメント利益は増収効果や収益の改善等により前年同期比112.7%増加して27億円となりました。

その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比12.0%増加して71億円となり、売上高全体の3.0%を占めました。工事は減少しましたが、その他の事業は増加となりました。

当部門のセグメント利益は44.9%減少して2億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(平成24年3月期末)比141億円増加して1兆5,018億円となりました。

資産の部では、たな卸資産や短期及び長期の金融債権が増加しました。

負債の部では、未払法人所得税等の流動負債は減少しましたが、長期債務が増加しました。

純資産は、利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の改善によって増加しました。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント増加して44.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは229億円の支出となりました。主として、たな卸資産の増加や仕入債務の減少による運転資本の変動に加え、未払法人所得税の減少により、前年同期比239億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億円の支出となりました。固定資産の購入による支出は増加しましたが、金融債権の回収による収入の増加により、前年同期比88億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億円の支出となりました。非支配持分の購入による支出の増加により、前年同期比71億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から243億円減少して763億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は73億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		1,285,919		84,070		73,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,553,000 (相互保有株式) 普通株式 897,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,252,851,000	1,252,851	
単元未満株式	普通株式 2,618,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,252,851	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	29,553,000		29,553,000	2.29
(相互保有株式) 株秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000		111,000	0.00
株福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		897,000		897,000	0.06
計		30,450,000		30,450,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	100,559		76,300	
受取債権				
受取手形	71,713		62,815	
売掛金	3 321,451		3 328,274	
貸倒引当金	4 2,404		4 2,637	
小計	390,760		388,452	
短期金融債権 - 純額	3, 4 108,160		3, 4 114,812	
たな卸資産	1 202,070		1 229,319	
その他の流動資産	64,463		59,704	
流動資産合計	866,012	58.2	868,587	57.8
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	17,971		18,099	
その他の投資	2 101,705		2 91,988	
長期金融債権 - 純額	3, 4 204,272		3, 4 215,840	
投資及び長期金融債権合計	323,948	21.8	325,927	21.7
有形固定資産				
土地	89,529		89,840	
建物及び構築物	226,598		229,649	
機械装置及びその他の有形固定資産	361,433		365,178	
建設仮勘定	8,079		9,801	
小計	685,639		694,468	
減価償却累計額	460,572		466,346	
有形固定資産合計	225,067	15.1	228,122	15.2
その他の資産				
のれん及び無形固定資産	26,904		27,109	
長期売掛金	3 31,409		3 34,649	
その他	15,204		18,248	
貸倒引当金	4 875		4 825	
その他の資産合計	72,642	4.9	79,181	5.3
資産合計	1,487,669	100.0	1,501,817	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	69,623		80,155	
支払手形	16,905		16,480	
買掛金	199,072		193,768	
前受金	6,983		9,645	
設備関係支払手形・未払金	13,817		12,148	
未払給与・諸手当	30,830		24,940	
未払費用	33,617		29,555	
未払法人所得税	16,449		3,599	
その他の流動負債	41,477		46,057	
一年内返済予定の長期債務	107,210		106,777	
流動負債合計	535,983	36.0	523,124	34.8
固定負債				
長期債務	184,402		203,129	
未払年金等	41,882		39,803	
その他の固定負債	18,188		16,445	
固定負債合計	244,472	16.4	259,377	17.3
契約債務及び偶発事象	14		14	
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	88,834		88,889	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	560,710		563,494	
その他の包括損益累計額	80,542		70,808	
自己株式	19,328		19,348	
株主資本合計	653,283	43.9	665,836	44.3
非支配持分	53,931	3.7	53,480	3.6
純資産合計	707,214	47.6	719,316	47.9
負債及び純資産合計	1,487,669	100.0	1,501,817	100.0

株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	29,935,508株	29,981,833株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	215,082	100.0	240,469	100.0
売上原価	10 155,054	72.1	10 175,922	73.1
販売費及び一般管理費	10 37,508	17.4	10 42,028	17.5
その他の営業費用	10 610	0.3	10 507	0.2
営業利益	21,910	10.2	22,012	9.2
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	1,510		1,332	
支払利息	373		432	
有価証券売却損益			131	
有価証券評価損	5		5	
為替差損益	428		1,614	
その他 - 純額	392		2,610	
その他の収益(費用)純額	1,096		30	
税金等調整前純利益	23,006	10.7	22,042	9.2
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	5,878		3,679	
法人税等調整額	2,340		4,303	
法人所得税合計	8,218		7,982	
持分法による投資損益	232		206	
非支配持分控除前純利益	15,020	7.0	14,266	5.9
非支配持分帰属損益(控除)	1,409		1,431	
当社株主に帰属する純利益	13,611	6.3	12,835	5.3
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	10円70銭	11	10円22銭

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
非支配持分控除前純利益	15,020	14,266
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12	12
外貨換算調整額	8,161	18,515
有価証券の未実現損益	2,479	6,267
デリバティブ未実現損益	19	52
年金負債調整額	82	532
その他の包括利益合計	5,619	12,832
非支配持分控除前包括利益	20,639	27,098
非支配持分帰属包括利益(控除)	2,655	4,511
当社株主に帰属する包括利益	17,984	22,587

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成23年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	65,381	9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前 純利益					13,611			1,409	15,020
その他の包括利益						4,373		1,246	5,619
当社株主への現金 配当(7円00銭/株)					8,905				8,905
非支配持分への現金 配当								100	100
自己株式の取得及び 処分	4						3		3
連結子会社に対する 出資								43	43
平成23年6月30日現在	1,271,709	84,070	89,140	19,539	521,564	61,008	9,344	49,074	693,035

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成24年3月31日現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	80,542	19,328	53,931	707,214
非支配持分控除前 純利益					12,835			1,431	14,266
その他の包括利益						9,752		3,080	12,832
当社株主への現金 配当(8円00銭/株) 13					10,051				10,051
非支配持分への現金 配当								107	107
自己株式の取得及び 処分	47						20		20
連結子会社に対する 出資								126	126
連結子会社に対する 持分の変動			55			18		4,981	4,944
平成24年6月30日現在	1,255,937	84,070	88,889	19,539	563,494	70,808	19,348	53,480	719,316

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	15,020	14,266
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	5,588	6,200
法人所得税(法人税等調整額)	2,340	4,303
受取債権の減少	10,448	5,491
たな卸資産の増加	13,758	19,826
その他の流動資産の増加	5,542	4,324
支払手形・買掛金の減少	6,291	8,287
未払法人所得税の減少	808	13,119
その他の流動負債の減少	3,748	5,521
未払退職年金費用の減少	2,330	1,000
その他	135	1,070
営業活動による純キャッシュ・フロー	1,054	22,887
投資活動		
固定資産の購入	5,041	8,797
有形固定資産売却収入	37	418
金融債権の増加	39,828	50,502
金融債権の回収	36,318	52,315
関連会社に対する短期貸付金 の純減		1,545
定期預金の純増減(増加)	837	2,020
その他	1,238	1,206
投資活動による純キャッシュ・フロー	10,589	1,795
財務活動		
長期債務による資金調達	29,896	29,364
長期債務の返済	12,147	23,286
短期借入金の純増減(減少)	3,686	7,125
現金配当金の支払	8,905	10,051
自己株式の購入	3	20
非支配持分の購入		4,849
その他	243	27
財務活動による純キャッシュ・フロー	5,398	1,690
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	1,064	2,113
現金及び現金同等物の純減	3,073	24,259
現金及び現金同等物期首残高	105,293	100,559
現金及び現金同等物期末残高	102,220	76,300

【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S - 1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20 FをSECに提出しております。

わが国において一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

(2) のれんの償却

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。

(3) 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による影響額は前第1四半期連結累計期間844百万円(利益)、当第1四半期連結累計期間164百万円(利益)です。

(4) 法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

(5) 非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

(6) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

(7) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(8) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(9) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(10) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(11) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
製品	119,446百万円	131,296百万円
半製品	25,640百万円	28,359百万円
仕掛品	31,495百万円	36,783百万円
原材料・貯蔵品	25,489百万円	32,881百万円
計	202,070百万円	229,319百万円

2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	23,656	34,339	10,685	2	23,671	31,699	8,546	518
その他の株式	14,775	58,060	43,293	8	14,787	51,009	36,372	150
計	38,431	92,399	53,978	10	38,458	82,708	44,918	668

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	197	2			2,385	518		
その他の株式	388	8			909	150		
計	585	10			3,294	668		

当第1四半期連結会計期間末において、未実現損失の状態が継続している売却可能有価証券の銘柄数は金融機関の株式2銘柄、その他の株式10銘柄であり、時価の下落は主に日本の株式市場の全般的な下落によるものです。未実現損失の状態が継続している期間は4ヶ月未満であり、下落率は21.1%以下です。発行体の財政状態及び経営成績、アナリストレポートによる業界及び発行体の短期的な見通しは堅調であり、また、当社は当該証券の市場価格が回復するまで保有する能力及び意図を有しております。これらを勘案した結果、当第1四半期連結会計期間末において、未実現損失の状態が継続している売却可能有価証券のうち、一時的でない時価の下落が発生しているものはないと判断しました。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失はありません。

四半期連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前連結会計年度末9,306百万円、当第1四半期連結会計期間末9,280百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、1年ごとに、または貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化が発生したときに減損の要否を検討しております。

3 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。平成24年6月30日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

長期売掛金

長期売掛金は日本及び日本を除くアジアにおいて、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は四半期連結貸借対照表の短期金融債権 - 純額及び長期金融債権 - 純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づくリスク分類を行っております。当社は四半期ごとにこれらの債権の信用の質を見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランクC - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。なお、信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいております。

	前連結会計年度末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	194,625	865	8,565	100,169	55,041	82
ランクB	8,699		201	3,001	2,669	
ランクC	404				518	
計	203,728	865	8,766	103,170	58,228	82

	当第1四半期連結会計期間末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	206,108	1,763	8,701	108,192	61,963	259
ランクB	8,056		179	2,169	1,713	
ランクC	381				492	
計	214,545	1,763	8,880	110,361	64,168	259

(年齢分析)

すべての販売金融債権は、契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	7,586	622	93	802	9,103	194,625	203,728
- その他						865	865
ファイナンスリース債権							
- 日本	67	25	22	80	194	8,572	8,766
- アジア(日本除く)	499	606	519	1,377	3,001	100,169	103,170
長期売掛金							
- 日本	925	247	150	1,097	2,419	55,809	58,228
- アジア(日本除く)						82	82
計	9,077	1,500	784	3,356	14,717	360,122	374,839

	当第1四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	7,112	475	114	735	8,436	206,109	214,545
- その他						1,763	1,763
ファイナンスリース債権							
- 日本	60	16	3	91	170	8,710	8,880
- アジア(日本除く)	118	198	328	1,525	2,169	108,192	110,361
長期売掛金							
- 日本	339	162	75	819	1,395	62,773	64,168
- アジア(日本除く)						259	259
計	7,629	851	520	3,170	12,170	387,806	399,976

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合のみ受取利息を認識しております。また元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前連結会計年度末802百万円、当第1四半期連結会計期間末735百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で連結貸借対照表に計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ6,289百万円、4,762百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます。

(3) その他の債権

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

4 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価額から売却費用を控除した額で四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前連結会計年度末149百万円、当第1四半期連結会計期間末201百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	603	2,498	1,016	4,117
繰入額	621	1,647	11	2,279
債権償却	473	472		945
償却債権回収	11			11
その他	30	308		338
期末残高	732	3,365	1,027	5,124
個別に評価される債権に対する引当金	404		502	906
集合的に評価される債権に対する引当金	328	3,365	525	4,218
債権				
期末残高	204,593	111,936	58,310	374,839
個別に評価される債権	404		518	922
集合的に評価される債権	204,189	111,936	57,792	373,917
	当第1四半期連結会計期間末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	732	3,365	1,027	5,124
繰入額(戻入額)	117	642	91	668
債権償却	216	113		329
償却債権回収	4			4
その他	42	324		366
期末残高	679	4,218	936	5,833
個別に評価される債権に対する引当金	381		501	882
集合的に評価される債権に対する引当金	298	4,218	435	4,951
債権				
期末残高	216,308	119,241	64,427	399,976
個別に評価される債権	381		517	898
集合的に評価される債権	215,927	119,241	63,910	399,078

上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。なお、関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

5 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、は負債を表します。

	前連結会計年度末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	203,861		205,638		205,638
長期売掛金	57,283		60,583		60,583
金融負債					
長期債務	288,272		288,038		288,038

	当第1四半期連結会計期間末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	215,629		216,346		216,346
長期売掛金	63,491		66,980		66,980
金融負債					
長期債務	306,877		306,817		306,817

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、四半期連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価額は現金及び現金同等物がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 6 公正価額の測定」に記載しております。

6 公正価額の測定

(1) 経常的な公正価額による測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	34,339			34,339
その他の株式	58,060			58,060
デリバティブ				
先物為替契約		342		342
通貨スワップ契約		197		197
通貨金利スワップ契約		3,011		3,011
資産合計	92,399	3,550		95,949
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,161		2,161
通貨スワップ契約		63		63
金利スワップ契約		410		410
通貨金利スワップ契約		1,075		1,075
負債合計		3,709		3,709

	当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	31,699			31,699
その他の株式	51,009			51,009
デリバティブ				
先物為替契約		1,101		1,101
通貨スワップ契約		342		342
通貨金利スワップ契約		1,645		1,645
資産合計	82,708	3,088		85,796
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		687		687
通貨スワップ契約		298		298
金利スワップ契約		384		384
通貨金利スワップ契約		1,693		1,693
負債合計		3,062		3,062

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 2 その他の投資」及び「注記 7 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価額による測定

当社は、前連結会計年度末に一部の長期性資産の減損を認識し、公正価額である3,937百万円で測定しております。当社は、当該公正価額を活発でない市場における類似資産の観察可能な公表価格に基づいたマーケットアプローチにより測定しており、当該公正価額の測定はレベル2に分類されます。当該長期性資産は連結貸借対照表の土地に計上されております。

当第1四半期連結会計期間末においても非経常的な公正価額による測定を行っておりますが、その公正価額は僅少です。

7 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、176百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 - その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末
ヘッジ指定された デリバティブ								
金利スワップ契約					299	284	84	69
通貨金利スワップ契約	90							
小計	90				299	284	84	69
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	342	1,068		33	2,155	687	6	
通貨スワップ契約	131	155	66	187	43	116	20	182
金利スワップ契約					27	26		5
通貨金利スワップ契約	1,809	777	1,112	868	777	1,341	298	352
小計	2,282	2,000	1,178	1,088	3,002	2,170	324	539
合計	2,372	2,000	1,178	1,088	3,301	2,454	408	608

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第1四半期連結累計期間			
先物為替契約	百万円	売上高	3百万円
金利スワップ契約	86百万円	支払利息	366百万円
通貨金利スワップ契約	574百万円	支払利息及び為替差損益	349百万円
計	660百万円		712百万円
当第1四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	44百万円	支払利息	66百万円
通貨金利スワップ契約	461百万円	支払利息及び為替差損益	480百万円
計	505百万円		546百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	203百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	53百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	46百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	98百万円
計		112百万円
当第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	276百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	124百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	8百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,986百万円
計		1,842百万円

ヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

8 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
短期金融債権	14,716百万円	12,619百万円
その他の流動資産(注)	273百万円	451百万円
長期金融債権	20,688百万円	25,621百万円
有形固定資産	1,749百万円	2,499百万円
計	37,426百万円	41,190百万円

(注) 担保として差入れた引出し制限条項付預金
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
短期借入金	669百万円	470百万円
一年内返済予定の長期債務	12,800百万円	11,259百万円
長期債務	18,199百万円	23,400百万円
計	31,668百万円	35,129百万円

9 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用	1,522百万円	1,754百万円
利息費用	897百万円	867百万円
年金資産の期待運用収益	664百万円	807百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	173百万円	1,525百万円
計	1,726百万円	3,137百万円

10 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
研究開発費	6,653百万円	7,321百万円
広告宣伝費	1,364百万円	1,665百万円
物流費	9,006百万円	9,418百万円
減価償却費	5,577百万円	6,200百万円

(2) その他の営業費用

前第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には東日本大震災に伴い発生した損失549百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には長期性資産の減損損失290百万円が含まれております。

11 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	13,611百万円	12,835百万円
加重平均株式数	1,271,710千株	1,255,960千株

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

12 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	6,888	1,273	8,161	15,536	2,979	18,515
有価証券の未実現損益	2,484	5	2,479	6,301	34	6,267
デリバティブ未実現損益	51	32	19	44	8	52
年金負債調整額	82		82	473	59	532
計	4,373	1,246	5,619	9,752	3,080	12,832

13 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,051百万円	8.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

14 契約債務及び偶発事象

(1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は当第1四半期連結会計期間末10,868百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

(2) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされました。当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成23年10月28日に当社の請求を棄却する判決がなされました。当社はこの判決を容認できるものではないと考えており、最高裁判所へ上告しました。

なお、当社は当該課徴金について平成20年度に費用計上し、平成21年度にその全額を納付しております。

アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して15件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は17,797百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ459名に関する12件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この12件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら15件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額17,797百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりません。

上記の12件の訴訟のうち、一つの裁判所で判決が下され、国及び当社を含む被告企業等が勝訴しましたが、原告側は控訴しております。最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、この判決によって、これらの訴訟の最終的な結果及びその時期を予測することはできないと考えております。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれておりません。

当社は上記救済金あるいは従業員に対する補償金の支払を決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能である場合には損失を見積もって負債を計上しております。アスベスト関連の未払金は前連結会計年度末530百万円、当第1四半期連結会計期間末483百万円です。なお、アスベスト関連の未払金には救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする従業員や工場周辺住民の方の人数を合理的に見積もることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積もることは困難と考えております。

【セグメント情報】

15 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、ポンプ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)の製造・販売等及び社会インフラ関連製品(素形材、鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。なお、平成24年4月1日付の組織変更により従来の機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他のセグメント区分を機械、水・環境及びその他に変更しております。これに伴い前第1四半期連結累計期間を組替再表示しております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	163,516	45,241	6,325		215,082
セグメント間の内部売上高	12	692	4,312	5,016	
計	163,528	45,933	10,637	5,016	215,082
セグメント利益	24,275	1,282	432	4,079	21,910

	当第1四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	185,519	47,866	7,084		240,469
セグメント間の内部売上高	14	857	3,917	4,788	
計	185,533	48,723	11,001	4,788	240,469
セグメント利益	24,172	2,727	238	5,125	22,012

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	99,794百万円	109,015百万円
北米	46,845百万円	52,930百万円
欧州	23,258百万円	29,814百万円
アジア(日本除く)	37,936百万円	41,606百万円
その他	7,249百万円	7,104百万円
計	215,082百万円	240,469百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間39,239百万円、当第1四半期連結累計期間43,407百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

16 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

受領株主

平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主

期末配当金

1株につき8.00円(総額10,051百万円)

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成24年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。